第２　認可申請書等の様式

様式１

学 校 設 置 計 画 書

年　　月　　日

神奈川県知事　殿

 所 在 地

 学校法人

　　　　理 事 長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（設立代表者）

次の学校を設置したいので計画書を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 名　　　　　　　称 |  |
| 位　　　　　　　置 |  |
| 開設しようとする日 | 　　　　年　　月　　日 |
| 経費の見積り及び維持方法 |  |
|  |  |
| 周辺にある同種の学校の名称とその距離 |  |

（添付書類）

１　設置趣意書

２　施設概要書

３　学級編制表

４　校地校舎等の平面図、配置図及び案内図

５　設置者の履歴書（法人の場合は、代表者の履歴書）

６　法人の沿革書（既存の法人のみ）

７　校地校舎等の権利の帰属を証明するに足りる書類

８　学校法人設立決議録又は議決機関の議事録の写し（設置者が法人の場合に限ります。）

９　資金計画に関する書類

1. その他参考となる書類

留　意　事　項

［提出時期］：具体的な設置計画を策定したとき。

［提出部数］：２部

［そ の 他］：(1)私立学校審議会の諮問事項です。

(2)学校設置計画の承認後、校舎建築工事に着手してください。

 (3)添付書類の「10 その他参考となる書類」は、原則として①学則（目的や入学資格、カリキュラムなど）、②教職員組織表、法人の概要がわかる書類（既存の法人のみ）を添付してください。

［記 載 例］

|  |  |
| --- | --- |
| 名　　　　　　　称 |  ○○中学校 |
| 位　　　　　　　置 | 　○○市○○町○丁目○番○号 |
| 開設しようとする日 | 　○○年○○月○○日 |
| 経費の見積り及び維持方法 | 　授業料、入学金及びその他を収入とし、これらを支出に充当する。なお、支出にあたって不足が生じた場合は、設置者が負担する。　　 |
| 目　　　　　　　的 | 　小学校における教育の基盤の上に、心身の発達に応じて中等普通教育を施すことを目的とする。 |
| 周辺にある同種の学校の名称とその距離 | ○○市立○○中学校（○○㎞）私立○○中学校（○○㎞） |

様式２（学校教育法施行細則第３条関係第１号様式）

学 校 設 置 認 可 申 請 書

年　　月　　日

神奈川県知事　殿

 所　在　地

 設　置　者

 代表者職氏名

次の学校を設置したいので認可を申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 名　　　　　　　称 |  |
| 位　　　　　　　置 |  |
| 開設しようとする日 | 　　　 　年　　月　　日 |
| 経費の見積り及び維持方法 |  |
| 目　　　　　　　的 |  |

（添付書類）

１　学則

２　施設概要書

３　校地校舎等の平面図及び配置図

４　校地校舎等の権利の帰属を証明するに足りる書類

５　校具及び教具の明細表

６　経費の見積り及び維持方法に関する書類

７　教職員組織表及び教職員名簿

８　学級編制表

９　飲料水の水質を証明する書類

10 設置者の履歴書（設置者が法人の場合は、その沿革書及び代表者の履歴書）

11 校長の就任承諾書、履歴書、欠格事由（学校教育法第９条各号）に該当しないことを証する書類［誓約書］及び資格を証する書類

12 議決機関の議事録の写し（設置者が法人の場合に限ります。）

留　意　事　項

［提出時期］：学校設置計画が承認された後、工事の進捗率が概ね80％以上となり、次の期限までに提出する。

　　　　　　(1)幼稚園、小学校、専修学校、各種学校　開校予定年前年 ９月15日

 (2)中学校、高等学校、中等教育学校　　　開校予定年前年 11月15日

［提出部数］：２部

［関連手続］：寄附行為認可申請、寄附行為変更認可申請

［根拠法令］：学校教育法第４条第１項、第130条第１項、第134条第２項の規定によって準用する同法第４条第１項、私立学校法第８条第１項、第64条第１項

［そ の 他］：次の場合はこの様式を準用してください。

(1)中等教育・高等学校の課程又は学科の設置

(2)特別支援学校の部の設置

(3)専修学校の課程の設置

なお、添付書類のうち９～11は不要ですが、別途「学則変更条項の新旧対照表」及び「設置趣意書」を添付してください。

いずれも私立学校審議会の諮問事項です。

［記 載 例］

|  |  |
| --- | --- |
| 名　　　　　　　称 |  ○○幼稚園 |
| 位　　　　　　　置 | 　○○市○○町○丁目○番○号 |
| 開設しようとする日 | 　○○年○○月○○日 |
| 経費の見積り及び維持方法 | 　保育料、入園料及びその他を収入とし、これらを支出に充当する。なお、支出にあたって不足が生じた場合は、設置者が負担する。　　 |
| 目　　　　　　　的 | 　学校教育法第22条及び第23条に基づき、幼児を保育し、適当な環境を与えてその心身の発達を助長することを目的とする。  |

様式３（学校教育法施行細則第４条関係第２号様式）

学 校 設 置 者 変 更 認 可 申 請 書

年　　月　　日

神奈川県知事　殿

 （新）　　所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　設 置 者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

 （旧）　　所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　設 置 者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

　次の学校の設置者を変更したいので認可を申請します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 名　　　　　称 | 変更後 |  |
| 変更前 |  |
| 設　　置　　者 | 変更後 |  |
| 変更前 |  |
| 変更しようとする日 | 年　　月　　日 |
| 変更の理由 |  |
| 位　　　　　置 | 変更後 |  |
| 変更前 |  |
| 経費の見積り及び維持方法 | 変更後 |  |
| 変更前 |  |
| 目　　　　　的 | 変更後 |  |
| 変更前 |  |

（添付書類）

　１　学則

　２　施設概要書

　３　校地校舎等の平面図及び配置図

　４　校地校舎等の権利の帰属を証明するに足りる書類

　５　校具及び教具の明細表

　６　経費の見積り及び維持方法に関する書類

　７　教職員組織表及び教職員名簿

　８　学級編制表

　９　設置者の履歴書（設置者が法人の場合は、その沿革書及び代表者の履歴書）

　10　校長の就任承諾書、履歴書、欠格事由（学校教育法第９条各号）に該当しないことを証する書類［誓約書］及び資格を証する書類

　11　議決機関の議事録の写し（設置者が法人の場合に限ります。）

留　意　事　項

［提出時期］：個人立の場合の相続、個人立や宗教法人立等の学校から学校法人立の学校への移行及び合併、分離等により設置者を変更しようとするとき。

［提出部数］：２部

［関連手続］：寄附行為認可申請、寄附行為変更認可申請、振込口座変更届

［根拠法令］：学校教育法第４条第１項、第130条第１項、第134条第２項の規定によって準用する同法第４条第１項、私立学校法第８条第１項、第64条第１項

［そ の 他］：私立学校審議会の諮問事項です。

［記 載 例］

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 名　　　　　称 | 変更後 | 　○○幼稚園 |
| 変更前 | 　○○幼稚園 |
| 設　　置　　者 | 変更後 | 　学校法人○○○○　　理事長○○○○ |
| 変更前 | 　○○○○ |
| 変更しようとする日 | ○○年○○月○○日　 |
| 変更の理由 |  学校法人○○○○設立により設置者を変更するため。 |
| 位　　　　　置 | 変更後 | 　○○市○○町○丁目○番○号 |
| 変更前 | 　○○市○○町○丁目○番○号 |
| 経費の見積り及び維持方法 | 変更後 | 変更なし |
| 変更前 | 　保育料、入園料及びその他を収入とし、これらを支出に充当する。なお、支出にあたって不足が生じた場合は、設置者が負担する。　　 |
| 目　　　　　的 | 変更後 | 　変更なし |
| 変更前 | 　学校教育法第22条及び第23条に基づき、幼児を保育し、適当な環境を与えてその心身の発達を助長することを目的とする。  |

様式４（学校教育法施行細則第５条関係第３号様式）

学 校 廃 止 認 可 申 請 書

年　　月　　日

神奈川県知事　殿

 所　在　地

 設　置　者

 代表者職氏名

次の学校を廃止したいので認可を申請します。

|  |  |
| --- | --- |
|  |  |
| 廃止しようとする日 | 　　　　　　　年　　月　　日 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 施設設備の処置方法 |  |

（添付書類）

議決機関の議事録の写し（設置者が法人の場合に限ります。）

留　意　事　項

［提出時期］：学校を廃止しようとする日の３か月前まで。

［提出部数］：２部

［関連手続］：寄附行為変更認可申請又は学校法人解散認可申請

［根拠法令］：学校教育法第４条第１項、第130条第１項、第134条第２項の規定によって準用する同法第４条第１項、私立学校法第８条第１項、第64条第１項

［そ の 他］：次の場合はこの様式を準用してください。

(1)中等教育・高等学校の課程又は学科の廃止

(2)特別支援学校の部の廃止

(3)専修学校の課程の廃止

なお、「学則変更条項の新旧対照表」及び「学則」を添付してください。

いずれも私立学校審議会の諮問事項です。

［記 載 例］

(1)学校廃止

|  |  |
| --- | --- |
|  | 　○○幼稚園 |
| 廃止しようとする日 | 　○○年○○月○○日 |
|  | 　設置者に幼稚園を継続する意思がないため。 |
|  | 　在園児全員が○○年○○月○○日で卒園　 |
|  | 　教職員全員が○○年○○月○○日で円満退職 |
| 施設設備の処置方法 | 　園舎解体後、園地を売却する。 |

(2)学科廃止

|  |  |
| --- | --- |
|  | 　○○高等学校　全日制課程　○○科 |
| 廃止しようとする日 | 　○○年○○月○○日 |
|  | 　進学希望生徒の減少のため。 |
|  | ○○年○○月○○日をもって第３学年在籍生徒全員が卒業する見込み。 |
|  | 　○○科の廃止により、他の○○科の職務を担当する。 |
| 施設設備の処置方法 | 　○○科の廃止により、他の○○科が使用する。 |

様式５（学校教育法施行細則第７条関係第４号様式）

収容定員に係る学則変更認可申請書

年　　月　　日

神奈川県知事　殿

 所　在　地

 設　置　者

 代表者職氏名

次のとおり収容定員に係る学則の変更をしたいので認可を申請します。

|  |  |
| --- | --- |
|  |  |
| 収容定員 | 変更後 |  |
| 変更前 |  |
| 変更しようとする日 | 　　 　年　　月　　日 |
|  |  |
| 経費の見積り及び維持方法 |  |

（添付書類）

１　学則

２　学則変更条項の新旧対照表

３　施設概要書

４　校地校舎等の平面図及び配置図

５　校地校舎等の権利の帰属を証明するに足りる書類

６　経費の見積り及び維持方法に関する書類

７　教職員組織表及び教職員名簿

８　学級編制表

９　過去５年間の生徒等の収容状況表

10　議決機関の議事録の写し（設置者が法人の場合に限ります。）

留　意　事　項

［提出時期］：収容定員を変更しようとする日の３か月前まで。ただし、定員を増加させる場合など生徒（園児）募集に影響するものにあっては、生徒（園児）募集開始前までに変更認可を受ける必要がある。

［提出部数］：２部

［関連手続］：校地校舎等の変更届、法人が新たに校地取得及び建物の増改築を伴う場合は登録免許税に係る証明申請書

［根拠法令］：学校教育法第４条第１項、第134条第２項の規定によって準用する同法第４条第１項、同法施行令第23条第11号、私立学校法第８条第１項、第64条第１項

［そ の 他］：(1)私立学校審議会の諮問事項です。

(2)専修学校は様式12を使用してください。

［記 載 例］

(1)高等学校

|  |  |
| --- | --- |
|  | 　○○高等学校 |
| 収容定員 | 変更後 | 　全日制の課程　　普通科　○○○人　　商業科　○○○人　 |
| 変更前 | 　全日制の課程　　普通科　○○○人　　商業科　○○○人 |
| 変更しようとする日 | 　○○年　４月　１日 |
|  | 　入学希望者が減少したため。 |
| 経費の見積り及び維持方法 | 　授業料、入学金及びその他を収入とし、これらを支出に充当する。なお、支出にあたって不足が生じた場合は、設置者が負担する。 |

(2)幼稚園

|  |  |
| --- | --- |
|  | 　○○幼稚園 |
| 収容定員 | 変更後 | 　○○○人（○学級）　 |
| 変更前 | 　○○○人（○学級） |
| 変更しようとする日 | 　○○年　４月　１日 |
|  | 　本園近隣の宅地開発に伴う入園希望者の増加のため。 |
| 経費の見積り及び維持方法 | 　保育料、入園料及びその他を収入とし、これらを支出に充当する。なお、支出にあたって不足が生じた場合は、設置者が負担する。 |

様式６－１（学校教育法施行細則第８条関係第５号様式）

学校の目的［名称、位置、学則、経費の見積り及び維持方法］変更届

年　　月　　日

神奈川県知事　殿

 所　在　地

 設　置　者

 代表者職氏名

次のとおり学校の目的［名称、位置、学則、経費の見積り及び維持方法］を変更したいので届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
|  |  |
| 目　　的［名　　称、　位　　置、 学　　則、経費の見積り 及び維持方法］ | 変更後 |  |
| 変更前 |  |
| 変更しようとする日 | 　　 年　　月　　日 |
|  |  |

（添付書類）

１ 学則、目的、名称変更の場合

(1)変更後の学則

(2)学則変更条項の新旧対照表

(3)議決機関の議事録の写し（設置者が法人の場合に限ります。）

２ 位置変更の場合（前記１のほか次の書類を添付してください。）

(1)施設概要書

(2)校地校舎等の平面図及び配置図

(3)校地校舎等の権利の帰属を証明するに足りる書類

(4)飲料水の水質を証明する書類

３ 経費の見積り及び維持方法の変更の場合

(1)経費の見積り及び維持方法に関する書類

(2)議決機関の議事録の写し（設置者が法人の場合に限ります。）

留　意　事　項

［提出時期］：学則の内容を変更しようとするとき。

　　　　　　 生徒（園児）納付金に係る場合は、生徒（園児）募集前に提出してください。

［提出部数］：２部

［根拠法令］：学校教育法第131条、同法施行令第27条の２第１項、第27条の３

［記 載 例］

　１　学則の変更（納付金）

|  |  |
| --- | --- |
|  | 　○○高等学校 |
| 目　　的［名　　称、　位　　置、 学　　則、経費の見積り 及び維持方法］ | 変更後 | 　別紙新旧対照表のとおり |
| 変更前 | 　別紙新旧対照表のとおり |
| 変更しようとする日 | ○○年４月１日　ただし、入学検定料については、○○年○○月○○日 |
|  | 　入学検定料については、○○年度から、入学金、施設費、授業料その他については○○年度から据え置いてきたが、諸経費の支出増に対応する収入増を図るため。 |

２　学則の変更（授業時間）

|  |  |
| --- | --- |
|  | 　○○専門学校 |
| 目　　的［名　　称、　位　　置、 学　　則、経費の見積り 及び維持方法］ | 変更後 | 　別紙新旧対照表のとおり |
| 変更前 | 　別紙新旧対照表のとおり |
| 変更しようとする日 | 　○○年４月１日 |
|  | 　資格試験取得率の向上を図るため。 |

様式６－２

 住居表示

　　　　　　 の変更に伴う学則変更届

行政区画

年　　月　　日

神奈川県知事　殿

 所　在　地

 設　置　者

 代表者職氏名

次のとおり学則を変更したので届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
|  |  |
| 学校の所在地 | 変更後 |  |
| 変更前 |  |
|  | 　　 　年　　月　　日 |
|  |  |

（添付書類）

１　変更後の学則

２　住居表示等の変更を証する書類

留　意　事　項

［提出時期］：住居表示等の変更により、当該学校の所在地の行政区画、字、番地等の変更があったとき。

［提出部数］：２部

［根拠法令］：学校教育法第131条、同法施行令第27条の２第１項、第27条の３

［そ の 他］：住居表示等の変更を証する書類には、市区長村長の発行する住居番号設定通知書等があります。

［記 載 例］

|  |  |
| --- | --- |
|  | 　○○専門学校 |
| 学校の所在地 | 変更後 | 　○○市○○町○○丁目○○番○○号 |
| 変更前 | 　○○市○○町○○○○番地 |
|  | 　○○年○○月○○日 |
|  |  |

［理由欄の記載について］

(1) 住居表示変更の場合

住居表示に関する法律第３条第１項及び第２項に基づく住居表示の変更があったため。

(2) 行政区画変更の場合

地方自治法第252条の20第１項の規定に基づく行政区画の変更があったため。

(3) 市町村合併による住居表示変更の場合

市町村の合併の特例に関する法律第25条の規定に基づく住居表示の変更があったため。

様式７（学校教育法施行細則第９条関係第６号様式）

校 地 校 舎 等 の 変 更 届

年　　月　　日

神奈川県知事　殿

 所　在　地

 設　置　者

 代表者職氏名

次のとおり校地校舎等を変更したいので届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
|  |  |
| 変更しようとする日 | 　　　 年　　月　　日 |
| 変更の理由及び概要　 |  |

（添付書類）

１　施設概要書

２　校地校舎等の平面図及び配置図

３　校地校舎等の権利の帰属を証明するに足りる書類

４　議決機関の議事録の写し（設置者が法人の場合に限ります。）

留　意　事　項

［提出時期］：校地、校舎、運動場その他直接保育又は教育の用に供する土地建物に関する権利を取得し若しくは処分しようとするとき、又は用途の変更、改築等により現状に重要な変更を加えようとするとき。

［提出部数］：２部

［関連手続］：不動産所有権取得登記済報告、登録免許税に係る証明申請書（法人の場合）

［根拠法令］：学校教育法第131条、同法施行令第24条の３、第27条の２第１項、第27条の３

［そ の 他］：(1)添付書類２及び３は、151ページを参照してください。

(2)校地、校舎取得に関して自己資金以外（借入金）がある場合は、237ページの償還計画表を作成してください。

(3)収容定員に係る学則変更認可申請書、専修学校の学科の設置廃止（収容定員）に係る学則変更届と同時に提出する場合は、重複する添付書類は省略することができます。

［記 載 例］

|  |  |
| --- | --- |
|  | 　○○幼稚園　 |
| 変更しようとする日 | 　○○年○○月○○日 |
| 変更の理由及び概要　 | 　園舎を増築し、教育条件の向上を図るため。 |

様式８（学校教育法施行細則第10条関係第７号様式）

学 科（専攻科、別科）設 置 届

年　　月　　日

神奈川県知事　殿

 所　在　地

 設　置　者

 代表者職氏名

次の学科（専攻科、別科）を設置したいので届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 学校の名称 |  |
| 開設する学科(専攻科、別科)の名称 |  |
| 開設しようとする日 | 　　　 　年　　月　　日 |
| 経費の見積り及び維持方法 |  |
| 開設の理由 |  |

（添付書類）

１　学則

２　学則変更条項の新旧対照表

３　施設概要書

４　校地校舎等の平面図及び配置図

５　校具及び教具の明細表

６　経費の見積り及び維持方法に関する書類

７　教職員組織表及び教職員名簿

８　学級編制表

９　議決機関の議事録の写し（設置者が法人の場合に限ります。）

留　意　事　項

［提出時期］：(1)中等教育・高等学校に新たに専攻科又は別科を設置しようとするとき。

　　　　　　 (2)特別支援学校の高等部に新たに学科若しくは専攻科又は別科を設置しようとするとき。

［提出部数］：２部

［関連手続］：収容定員に係る学則変更認可申請、寄附行為変更認可申請

［根拠法令］：学校教育法第58条、第82条、同法施行令第27条の２第１項

［記 載 例］

|  |  |
| --- | --- |
| 学校の名称 |  ○○高等学校 |
| 開設する学科(専攻科、別科)の名称 | 　専攻科 |
| 開設しようとする日 | 　○○年○○月○○日 |
| 経費の見積り及び維持方法 | 　授業料、入学金及びその他を収入とし、これらの支出に充当する。なお、支出にあたって不足が生じた場合は、設置者が負担する。　　 |
| 開設の理由 |  高等学校における教育の上にさらに○○○○について、教授しその研究を指導するため。 |

様式９（学校教育法施行細則第10条関係第８号様式）

学 科（専攻科、別科）廃 止 届

年　　月　　日

神奈川県知事　殿

 所　在　地

 設　置　者

 代表者職氏名

次の学科（専攻科、別科）を廃止したいので届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 学校の名称 |  |
| 廃止する学科(専攻科、別科)の名称 |  |
| 廃止しようとする日 | 　　　 　年　　月　　日 |
| 廃止の理由 |  |
| 生徒の処置方法 |  |
| 職員の処置方法 |  |
| 施設、設備の処置方法 |  |

（添付書類）

　１　学則

　２　学則変更条項の新旧対照表

３　議決機関の議事録の写し（設置者が法人の場合に限ります。）

留　意　事　項

［提出時期］：(1)中等教育・高等学校の専攻科又は別科を廃止しようとするとき。

　　　　　　 (2)特別支援学校の高等部の学科若しくは専攻科又は別科を廃止しようとするとき。

［提出部数］：２部

［関連手続］：収容定員に係る学則変更認可申請、寄附行為変更認可申請

［根拠法令］：学校教育法施行令第27条の２第１項

［記 載 例］

|  |  |
| --- | --- |
| 学校の名称 |  ○○高等学校 |
| 廃止する学科(専攻科、別科)の名称 | 　専攻科 |
| 廃止しようとする日 | 　○○年○○月○○日 |
| 廃止の理由 |  進学希望生徒の減少のため。 |
| 生徒の処置方法 | ○○年○月をもって在籍生徒○○人全員が卒業する見込みである。 |
| 職員の処置方法 |  専攻科の廃止により、高等学校全日制課程の職務を担当する。 |
| 施設、設備の処置方法 |  専攻科の廃止により、高等学校全日制課程で使用する。 |

様式10（学校教育法施行細則第11条関係第９号様式）

校 長 選 任 届

年　　月　　日

神奈川県知事　殿

 所　在　地

 設　置　者

 代表者職氏名

次のとおり校長を選任したので届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 学校の名称 |  |
| 校　長 | 氏名（前 任 者） | （　　　　　　） | 専任、兼任の別（前任者の状況） | （　　　　　　） |
| 就　　 任 　　日 | 　　　　年　　月　　日 |
| 選任の理由 |  |

（添付書類）

１　履歴書

２　欠格事由（学校教育法第９条各号）に該当しないことを証する書類［誓約書］

３　校長の資格を証する書類

４　議決機関の議事録の写し（設置者が法人の場合に限ります。）

留　意　事　項

［提出時期］：校長（園長）を選任したとき。

［提出部数］：２部

［関連手続］：理事・監事変更届

［根拠法令］：学校教育法第10条、第133条、第134条第２項の規定によって準用する同法第10条

［記 載 例］

|  |  |
| --- | --- |
| 学校の名称 | ○○幼稚園 |
| 校　　 長 | 氏　　　名（前任者） | ○ ○ ○ ○（○ ○ ○ ○） | 専任、兼任の別（前任者の状況） | 専　　任（専　　任） |
| 就任日 | 　○○年○○月○○日 |
| 選任の理由 | 　前園長定年退職のため。 |

様式11（学校教育法施行細則第13条関係第10号様式）

専修学校目的変更認可申請書

年　　月　　日

神奈川県知事　殿

 所　在　地

 設　置　者

 代表者職氏名

次のとおり目的を変更したいので認可を申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 専修学校の名称 |  |
| 目　 的 | 変更後 |  |
| 変更前 |  |
| 変更しようとする日 | 　　 　年　　月　　日 |
|  |  |
| 経費の見積り及び維持方法 |  |

（添付書類）

１　学則

２　学則変更条項の新旧対照表

３　施設概要書

４　校地校舎等の平面図及び配置図

５　校地校舎等の権利の帰属を証明するに足りる書類

６　校具及び教具の明細表

７　経費の見積り及び維持方法に関する書類

８　教職員組織表及び教職員名簿

９　学級編制表

10　議決機関の議事録の写し（設置者が法人の場合に限ります。）

留　意　事　項

［提出時期］：専修学校の目的を変更しようとするとき。

［提出部数］：２部

［関連手続］：課程設置認可申請書、必要に応じて専修学校の学科の設置廃止（収容定員）に係る学則変更届

［根拠法令］：学校教育法第130条、私立学校法第64条第１項

［そ の 他］：私立学校審議会の諮問事項です。

［記 載 例］

|  |  |
| --- | --- |
| 専修学校の名称 | 　○○専門学校 |
| 目　　的 | 変更後 | 　学校教育法及び調理師法の規定に基づき、調理師と飲食経営に関する専門技術及び理論を習得させ、職業若しくは実際生活に必要な能力の育成と教養の向上を図る。 |
| 変更前 | 　学校教育法及び調理師法の規定に基づき、調理師に関する専門技術及び理論を習得させ、職業若しくは実際生活に必要な能力の育成と教養の向上を図る。 |
| 変更しようとする日 | 　○○年○○月○○日 |
|  | 　従来の衛生専門課程に加え、新たに商業実務専門課程を設置したため。を |
| 経費の見積り及び維持方法 | 　授業料、入学金及びその他を収入とし、これらを支出に充当する。なお、支出にあたって不足が生じた場合は、設置者が負担する。 |

様式12（学校教育法施行細則第13条関係第11号様式）

専修学校の学科の設置廃止（収容定員）に係る学則変更届

年　　月　　日

神奈川県知事　殿

 所　在　地

 設　置　者

 代表者職氏名

次のとおり学則を変更したいので届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 専修学校の名称 |  |
| 学 　 科、収容定員 | 変更後 |  |
| 変更前 |  |
| 変更しようとする日 | 　　 　年　　月　　日 |
|  |  |

（添付書類）

１　学科の設置に係る変更の場合　　　　　　　３　収容定員に係る変更の場合

(1) 学則　　　　　　　　　　　　　　　　　　(1) 学則

(2) 学則変更条項の新旧対照表　　　　　　　　(2) 学則変更条項の新旧対照表

(3) 施設概要書　　　　　　　　　　　　　　　(3) 施設概要書

(4) 校地校舎等の平面図及び配置図　　　　　　(4) 校地校舎等の平面図及び配置図

(5) 校具及び教具の明細表　　　　　　　　　　(5) 校地校舎等の権利の帰属を証明

(6) 経費の見積り及び維持方法に関する書類　　　するに足りる書類

(7) 教職員組織表及び教職員名簿　　　　　　　(6) 校具及び教具の明細表

(8) 学級編制表 (7) 教職員組織表及び教職員名簿

(9) 議決機関の議事録の写し（設置者が法人　　(8) 学級編制表

の場合に限ります。） (9) 過去５年間の生徒の収容状況表

 　 　 (10) 議決機関の議事録の写し（設置者　　　　　　　　　　　　　　 ２　学科の廃止に係る場合 が法人の場合に限ります。）

　　前記１のうち(1)、(2)、(9)の書類

留　意　事　項

［提出時期］：専修学校の学科の設置、廃止又は収容定員の変更を実施しようとするとき。

［提出部数］：２部

［関連手続］：（校地校舎等の変更を行う場合は、）校地校舎等の変更届

［根拠法令］：学校教育法施行規則第188条、第189条

［記 載 例］

|  |  |
| --- | --- |
| 専修学校の名称 | 　○○専門学校 |
|  学 　 科､収容定員 | 変更後 | 　　　　　　　　　　　　簿記会計本科　　昼 100人 商業実務専門課程　　　　　　　　　　　　経理本科　 昼 120人  |
| 変更前 | 　　　　　　　　　　　　簿記会計本科　　昼 160人 商業実務専門課程　　　　　　　　　　　　経理本科　 昼 80人 　 |
| 変更しようとする日 | 　○○年○○月○○日 |
|  | 　簿記会計本科の生徒が減少し、一方で経理本科の生徒が増加しつつあるため、経理本科を充実し、学校の経営安定を図る。を |

様式13

事 故 報 告 書

年　　月　　日

神奈川県知事　殿

 所　在　地

 学　校　名

 校　長　名

次のとおり事故が発生したので報告します。

１ 事故の種類等

|  |  |
| --- | --- |
| 事 故 の 種 類 |  |
| 事故に係る職員（生徒） | 職（学年） |  | 氏　　名 |  | 年齢 | 　　　　　歳 |
| 事故の発生の日時 | 　　 |
| 事故の発生の場所 |  |
| 被害者・被害状況 |  |

２ 事故の発生経過

３ 事故の発生後の処置

４ 参考事項

留　意　事　項

［提出時期］：教職員、生徒又は学校運営に関し、重要と認められる事故が発生したとき。

なお、事故発生時には、別途連絡をしてください。

［提出部数］：１部

［根拠法令］：私立学校法第６条、第64条第１項の規定によって準用する同法第６条

［そ の 他］：(1)事故の種類は「交通事故による傷害」等と具体的に記載してください。

(2)「２　事故の発生経過」及び「３　事故の発生後の処置」については、具体的かつ詳細に記載してください。（記載しきれない場合は、別紙に記載してください。）

(3)「被害者・被害状況」｢２ 事故の発生経過｣については、原則として当事者双方からの事実確認を併記し、事実確認者の職名等を記載してください。

(4) ｢３ 事故の発生後の処置｣については、①当該事故の処置、②事故発生についての校長の意見、③事故の再発防止対策等を記載してください。

(5)必要に応じて参考資料を添付してください。

［記 載 例］

１ 事故の種類等

|  |  |
| --- | --- |
| 事 故 の 種 類 | 　交通事故（被害） |
| 事故に係る職員（生徒） | 職（学年） | 全日制課程普 通 科第１学年 | 氏名 | ○ ○ ○ ○ | 年齢 | ○○歳　　　　　 |
| 事故の発生の日時 | 　○○年○○月○○日　午後○○時○○分頃　　 |
| 事故の発生の場所 | 　○○市○○町○丁目の○○交差点付近 |
| 被害者・被害状況 | 　上記生徒が全治１か月の骨折により入院 |

２ 事故の発生経過

　　別紙のとおり（略）

３ 事故の発生後の処置

　　別紙のとおり（略）

様式14

海外修学（研修）旅行実施計画書

年　　月　　日

神奈川県知事　殿

 所　在　地

 学　校　名

 校　長　名

次の実施計画に基づき海外修学（研修）旅行を実施いたしますので報告します。

海外修学（研修）旅行実施計画

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 課　　程 | 　　　　課程 | 学　　科 |  科 | 学　　年 | 第　　学年 |
| 該当在籍生　徒　数 | 　　　　　　　　　　　名　　　 | 　　　　　　参加生徒数 | 　　　　　名 | 参　加　率 | 　　　 　％　 |
| 引率責任者職・氏名 |  | 同行教員数 | 　　　　　名 | 教員１人当たりの参加生徒数 | 　　　　 　名 |
| 期　　　間 | 出発 午前　　　　　　帰着　　　　午前　　　　　　　　　月　　日　　時　　分～　　　月　　日　　時　　分　　　　　　　午後　　　　　　　　　　　　午後 | 　　泊数 | 　　　泊 |
| 場　　　所 |  |
| 経　　　路宿 泊 地及び見学地 |  |
| 経　　　費 | 　生徒１人当たり　　　内　 訳　　　　　円（交通費　　　　円　宿泊費　　　　円　その他　　　　円） |
| 不参加者の理由並びにその措置 |  | 事故防止方法 |  |

留　意　事　項

［提出時期］：教育活動の一環として、集団で海外旅行を実施する１か月前まで。

［提出部数］：１部

［根拠法令］：私立学校法第６条、第64条第１項の規定によって準用する同法第６条

［そ の 他］：(1)参加生徒数は、学年ごとの人数を記載してください。

(2)「経路、宿泊地及び見学地」「不参加者の理由並びにその措置」及び「事故防止方法」欄については、適宜記載欄を広げるなどして、具体的かつ詳細に記載してください。

(3)必要に応じて参考資料を添付してください。

様式15

海外修学（研修）旅行実施報告書

年　　月　　日

神奈川県知事　殿

 所　在　地

 学　校　名

 校　長　名

次のとおり海外修学（研修）旅行を実施いたしましたので、その結果を報告します。

海外修学（研修）旅行実施報告

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 課　　程 | 　　　　課程 | 学　　科 |  科 | 学　　年 | 第　　学年 |
| 該当在籍生　徒　数 | 　　　　　　　　　　　名　　　 | 　　　　　　参加生徒数 | 　　　　　名 | 参　加　率 | 　　　 　％　 |
| 引率責任者職・氏名 |  | 同行教員数 | 　　　　　名 | 教員１人当たりの参加生徒数 | 　　　　 　名 |
| 期　　　間 | 出 発　 午 前　　　　　 　 帰 着　　　　 午 前　　　　　　　　　　月　　 日　　 　時　　分 ～　　　月　　 日　　　 時　　分　　　　　　　 　 午 後　　　　　　　　　　　　　 午 後　　泊数　　　泊 |
| 場　　　所 |  |
| 経　　　路宿 泊 地及び見学地 |  |
| 反省事項 | 　１　見学地の選定について　２　行程に無理はなかったか。　３　宿舎について　４　事故はなかったか。　５　その他　 |

留　意　事　項

［提出時期］：教育活動の一環として、集団で海外旅行を実施した後２週間以内に。

［提出部数］：１部

［根拠法令］：私立学校法第６条、第64条第１項の規定によって準用する同法第６条

［そ の 他］：(1)参加生徒数は、学年ごとの人数を記載してください。

(2)「経路、宿泊地及び見学地」「不参加者の理由並びにその措置」及び「事故防止方法」欄については、適宜記載欄を広げるなどして、具体的かつ詳細に記載してください。

(3)必要に応じて参考資料を添付してください。

様式16

生 徒（園 児）募 集 停 止 報 告 書

年　　月　　日

神奈川県知事　殿

 所　在　地

 設　置　者

 代表者職氏名

次のとおり　　　　　年度の生徒（園児）募集を停止したいので報告します。

|  |  |
| --- | --- |
| 生徒（園児）募集を停止する学校の名称 |  |
| 生徒（園児）募集を停止する理由 |  |
| 生徒（園児）募集を停止する課程、学科 |  |
| 教職員の処置方法 |  |
| 施設設備の処置方法 |  |

（添付書類）

１ 議決機関の議事録の写し（設置者が法人の場合に限ります。）

２　過去５年間の生徒等の収容状況表

留　意　事　項

［提出時期］：生徒（園児）募集の停止を決定したとき。（数年後の募集停止を決定した場合にあっても、決定した時点で報告書を提出してください。）

［提出部数］：１部

［根拠法令］：私立学校法第６条、第64条第１項の規定によって準用する同法第６条

［そ の 他］：この報告書は毎年度提出してください。

また、中等教育・高等学校については、生徒募集を停止しようとする課程及び学科の単位で報告してください。

［記 載 例］

|  |  |
| --- | --- |
| 生徒（園児）募集を停止する学校の名称 | 　○○高等学校 |
| 生徒（園児）募集を停止する理由 |  近年、○○科への進学希望者が減少し、クラス編制が困難であるため。 |
| 生徒（園児）募集を停止する課程、学科 | 　○○○課程　　○○科　 |
| 教職員の処置方法 | 　他の○○科があり、担当時間の調整を行う。 |
| 施設設備の処置方法 | 　他の○○科と使用区分を調整する。 |

様式17-1



様式17-2



様式17-3



留　意　事　項

［提出時期］：中・中等教育・高等学校において転入学試験を実施する計画を決定したとき。

［提出部数］：１部

［根拠法令］：私立学校法第６条

［そ の 他］：県は、この報告書に基づき転入学希望者等からの照会に対応し、適宜、報道機関等を通じ広報に努めます。

様式17-4

 　　　　年　　月　　日

　私学振興課長　殿

学校・園名

校長・園長名

電話番号

臨時休業実施報告書

　次のとおり臨時休業を行ったので報告します。

|  |  |
| --- | --- |
| **臨時休業を行った期日** | 　　月　　日から　　　月　　日まで　　　　　日間(通常の休業日に当たる　　　日間を除く) |
| **休業を行なった範囲**●　臨時休業を行った範囲について○で囲んでください。●　一部の学年での臨時休業の場合は、該当学年を○で囲んでください。●　一部の学級での臨時休業の場合、学年ごとの学級数を記入してください。欄不足の場合、余白に書き加えてください。 | 学校全体 |  |
| 一部の学年（学年単位） | （　　　　）年 |
| 一部の学級 | 　　年生（歳児）　　学級中　　　学級　　年生（歳児）　　学級中　　　学級 |
| **臨時休業を行った理由** |  |
| **臨時休業を行ったことに伴う措置（回復措置等）** |  |
| **備　　　考** | 複式学級（異年齢混合級）の場合等はこの欄に説明を書いてください |

※御提出は、電子メールにて「sigaku@pref.kanagawa.lg.jp」へお願いします。

メールが使用できない場合は、ファクシミリ（045-210-8839）にて御提出ください。

様式17-5

 　　　　年　　月　　日

　私学振興課長　殿

学校・園名

校長・園長名

電話番号

始業時間・下校時間変更報告書

　次のとおり　始業時間・下校時間　変更を行ったので報告します。

|  |  |
| --- | --- |
| 始業時間・下校時間変更を行った期日 | 　　月　　日* 始業時間の繰り下げ（　　時　　分（　　校時目）に変更）
* 下校時間の繰り上げ（　　時　　分（　　校時目）に変更）
 |
| 変更理由 |  |
| 変更に伴う措置（回復措置等） |  |
| 備　　　考 |  |

※御提出は、電子メールにて「sigaku@pref.kanagawa.lg.jp」へお願いします。

　　メールが使用できない場合は、ファクシミリ（045-210-8839）にて御提出ください。

様式18－１

学 校 証 明 申 請 書

年　　月　　日

神奈川県知事　殿

 所　在　地

 設　置　者

 代表者職氏名

　　　　　　　　が、学校教育法第４条第１項第３号の規定により認可された学校（幼稚園）であることの証明をお願いします。

（使用目的）

留　意　事　項

［提出時期］：学校（幼稚園）の証明に必要なときなど。

［提出部数］：１部

［記載上の注意］：様式中の空欄には、学校（幼稚園）名を記載してください。

［記 載 例］

（使用目的）金融機関において、本幼稚園名義の口座を開設するのに必要なため。

［そ の 他］：学校証明書の英訳が必要なときは、次の様式を添付してください。

|  |
| --- |
| ＣＥＲＴＩＦＩＣＡＴＥ証　　　明　　　書 This is to certify that 学 校 名　is a senior high school, authorized by the regulation of paragraph 1-3 of Article 4 of the Japanese School Education Law. 　　○○高等学校が、学校教育法第４条第１項第３号の規定により、認可された高等学校であることを証明します。○○年○○月○○日　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　○○○○○○ Governor Kanagawa prefecture 神奈川県知事　○○○○○○ |

様式18－２

学 校 証 明 申 請 書

年　　月　　日

神奈川県知事　殿

 所　在　地

 設　置　者

 代表者職氏名

　　　　　　　　が、学校教育法第130条第１項の規定により認可された専修学校であることの証明をお願いします。

（使用目的）

留　意　事　項

［提出時期］：専修学校の卒業生が渡航に際し、外務省へ査証申請をする場合の卒業証明書認証に必要となるときなど。

［提出部数］：１部

［記載上の注意］：様式中の空欄には、学校名を記載してください。

卒業証明書認証に必要な場合、使用目的については、次の記載例を参考にしてください。

なお、この場合卒業証明書の写しを添付してください。

［記 載 例］

（使用目的）○○年○○月卒業の○○○○が○○国の労働許可書取得のため外務省へ提出するため。

［そ の 他］：学校証明書の英訳が必要なときは、次の様式を添付してください。

|  |
| --- |
| ＣＥＲＴＩＦＩＣＡＴＥ証　　　明　　　書 This is to certify that 学 校 名　is a Ｓpecialized Training College, authorized by the regulation of paragraph 1 of Article 130 of the Japanese School Education Law. 　　○○専修学校が、学校教育法第130条第１項の規定により、認可された専修学校であることを証明します。○○年○○月○○日　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　○○○○○○ Governor Kanagawa prefecture 神奈川県知事　○○○○○○ |

 （注）高等専修学校（Upper Secondary Specialized Training School）

様式18－３

学 校 証 明 申 請 書

年　　月　　日

神奈川県知事　殿

 所　在　地

 設　置　者

 代表者職氏名

　　　　　　　　が、学校教育法第134条第２項において準用する同法第４条第１項の規定により認可された各種学校であることの証明をお願いします。

（使用目的）

留　意　事　項

［提出時期］：各種学校の卒業生の渡航あるいは在学生の国外転校の際、外務省へ査証申請をする場合の卒業（在学）証明書認証に必要となるときなど。

［提出部数］：１部

［記載上の注意］：様式中の空欄には、学校名を記載してください。

卒業（在学）証明書認証に必要な場合、使用目的については、次の記載例を参考にしてください。

なお、この場合卒業（在学）証明書の写しを添付してください。

［記 載 例］

 （使用目的）○○年○○月入学の○○○○が○○国の学校へ転校するにあたり、外務省へ提出するため。

［そ の 他］：学校証明書の英訳が必要なときは、次の様式を添付してください。

|  |
| --- |
| ＣＥＲＴＩＦＩＣＡＴＥ証　　　明　　　書 This is to certify that 学 校 名　 is a Miscellaneous  School,authorized by the regulation of paragraph 1 of Article 4 and paragraph 2 of Article 134 of the Japanese School Education Law. 　　○○学校が、学校教育法第134条第２項において準用する同法第４条第１項の規定により、認可された各種学校であることを証明します。○○年○○月○○日　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　○○○○○○ Governor Kanagawa prefecture 神奈川県知事　○○○○○○ |

様式19

学 則 証 明 申 請 書

年　　月　　日

神奈川県知事　殿

 所　在　地

 学　校　名

 校　長　名

　別添学則は、　　　　年　　　月　　　日届出済の　　　　　　　　　　　　　の学則であることの証明をお願いします。

（使用目的）

留　意　事　項

［提出時期］：専修学校又は各種学校が、東日本旅客鉄道株式会社による学校指定を受けるため申請するときなど。

［提出部数］：１部

［参考規定］：学校指定申請（旅客営業規則、学校及び救護施設指定取扱規則）

［添付書類］：学則

［記載上の注意］：(1)様式中の届出年月日は、当該学則についての届出を神奈川県知事が受理した日を記載し、次の空欄には学校名を入れてください。

(2)学校指定申請の場合、使用目的については、次の記載例を参考にしてください。

［記 載 例］

　（使用目的）　　　　　　　　　　　　 　　　　 （新規）

東日本旅客鉄道株式会社へ提出する学校指定申請　（継続） に必要なため。

　　　　　　　　　　　　　　　　　 （変更）

様式23

学校法人　　　　　寄附行為認可申請書

年 　月 　日

神奈川県知事　殿

 所　在　地

 設　置　者

 代表者職氏名

　学校法人　　　　　を設立したいので、私立学校法第30条（第64条の規定によって準用する同法第30条）の規定により、関係書類を添えて寄附行為の認可を申請します。

（添付書類）

　１　学校法人　　　　　寄附行為

　２　設立趣意書

　３　財産目録

　４　寄附申込書

　５　設立決議録

　６　当該学校法人の設置する学校の位置及び校地の状況を明らかにする図面並びに校舎その他の建物の平面図及び配置図

　７　不動産の権利の帰属についての登記所の証明書類及び不動産以外の重要な財産の権利の帰属についての銀行等の証明書類

　８　不動産その他の主たる財産については、その評価をする十分な資格を有する者の作成した価格評価書

　９　設立後２か年の事業計画及びこれに伴う予算書

　10　設立代表者を定めたときは、その権限を証明する書類

　11　役員（理事・監事）の就任承諾書、履歴書及び欠格事由（私立学校法第38条第８項第１号又は第２号）に該当しないことを証する書類［誓約書］

　12　設立代表者の履歴書

　13　役員のうち、各役員について親族その他特殊の関係にある者が１人を超えて含まれていないことを証明する書類

　14　監事が当該法人の理事、評議員及び職員（学校の教職員を含む）と兼ねていないことを証する書類

　15　学則

留　意　事　項

［提出時期］：新たに学校法人を設立しようとするとき。

［提出部数］：２部

［関連手続］：学校設置認可申請、学校設置者変更認可申請

［根拠法令］：私立学校法第30条、第64条の規定によって準用する同法第30条

［そ の 他］：私立学校審議会の諮問事項です。

様式24

学校法人　　　　寄附行為変更認可申請書

年　　月　　日

神奈川県知事　殿

 所在地

 学校法人

 理事長

学校法人　　　　　　　　の寄附行為を変更したいので、私立学校法第45条第１項（第64条の規定によって準用する同法第45条第１項）の規定により、関係書類を添えて認可を申請します。

（添付書類）

１　新寄附行為

２　変更する理由書

３　寄附行為変更条項の新旧対照表

４　理事会及び評議員会の議事録の写し

５　財産目録

６　当該学校法人の設置する学校の位置及び校地の状況を明らかにする図面並びに校舎その他の建物の平面図及び配置図

７　不動産の権利の帰属についての登記所の証明書類及び不動産以外の重要な財産の権利の帰属についての銀行等の証明書類

８　不動産その他の主たる財産については、その評価をする十分な資格を有する者の作成した価格評価書

９　寄附行為変更後２か年の事業計画及びこれに伴う予算書

10 寄附行為変更前年度の財産目録、貸借対照表及び収支決算書並びに当該年度の予算書

11 負債がある場合はその償還計画表等

12 学則

13 廃止する学校、課程、部等又は収益事業にかかる財産の処分に関する書類

留　意　事　項

［提出時期］：既設の学校法人が寄附行為を変更しようとするとき。

［提出部数］：２部

［根拠法令］：私立学校法第45条第１項、第64条の規定によって準用する同法第45条第１項

［そ の 他］：添付書類は、変更区分により次表のとおりとします。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 　 添付書類　　　 番号区分 | １ | ２ | ３ | ４ | ５ | ６ | ７ | ８ | ９ | 10 | 11 | 12 | 13 |
| 新たに学校等を設置するとき | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | － |
| 収益事業を行うとき | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | － | － |
| 学校等を廃止するとき | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | － | － | ○ | － | － | ○ | ○ |
| 収益事業を廃止するとき | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | － | － | － | ○ | － | － | － | ○ |
| 幼稚園・保育所から幼保連携型認定こども園へ移行するとき | ○ | ○ | ○ | ○ | － | － | － | － | ○ | － | － | － | － |
| 上記以外の場合 | ①　添付書類１～４を添付して、認可申請をしてください。②　設置する学校の名称、事務所の所在地又は公告方法の変更に限る場合は、様式29－１寄附行為変更届を参照してください。 |

（注）(1)上記区分中「新たに学校等を設置するとき」及び「学校等を廃止するとき」には、次のことが含まれます。

　　　　 ①中等教育・高等学校の課程又は学科の設置廃止

②特別支援学校の部の設置廃止

③専修学校の課程の設置廃止

④保育所の設置廃止

(2)添付書類中、６・７・８・12については、変更する当該「学校」又は「収益事業」に係るものとします。

　 なお、新たに保育所を設置する場合、12については、保育所の運営規程を添付してください。

様式25

学校法人解散認可（認定）申請書

年　　月　　日

神奈川県知事　殿

 所　在　地

 学 校 法 人

 理　事　長

学校法人　　　　　　　　を解散したいので、私立学校法第50条（第64条の規定によって準用する同法第50条）の規定に基づき、関係書類を添えて認可（認定）を申請します。

（解散の事由）

私立学校法第50条第１項第　号

（添付書類）

１　解散の理由書

２　法令又は寄附行為所定の手続きを経たことを証する書類

３　財産目録

４　残余財産の処分に関する事項を記載した書類

５　寄附行為

留　意　事　項

［提出時期］：学校法人が解散しようとするとき。

［提出部数］：２部

［根拠法令］：私立学校法第50条、第64条の規定によって準用する同法第50条

［そ の 他］：(1)私立学校審議会の諮問事項です。

(2)解散事由により手続きが次のとおり異なりますので、注意してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 解　　　散　　　の　　　事　　　由 | 手　 続 |
| １ 号 | 理事の３分の２以上の同意及び寄附行為で更に評議員会の議決を要するものと定められている場合には、その議決 | 認 可 申 請 |
| ２　号 | 寄附行為で定めた解散事由の発生 | 届 　 　　出 |
| ３ 号 | 目的たる事業の成功の不能 | 認 定 申 請 |
| ４ 号 | 学校法人又は私立学校法第64条第４項の法人と合併 | 合併認可申請 |
| ５　号 | 破産手続開始の決定 | 届 　 　　出 |
| ６　号 | 私立学校法第62条第１項の規定による所轄庁の解散命令 | 知事の解散命令 |

 （注）上記区分の２号及び５号による届出については、この様式を準用してください。

様式26

学校法人合併認可申請書

　年　　月　　日

神奈川県知事　殿

所在地

学校法人

理事長

所在地

学校法人

理事長

　私立学校法第52条（第64条の規定によって準用する同法第52条）の規定により、学校法人　　　　　　　と学校法人　　　　　　　が合併したいので、同法施行規則第６条の規定に基づき認可を申請します。

１　所在地

２　学校法人名

３　理事長名

（添付書類）

　１　理由書

　２　合併前の各学校法人の理事会及び評議員会の議事録の写し

　３　私立学校法第55条の場合においては、申請者が同条の規定により選任された者であることを証する書類

　４　合併契約書

　５　合併後存続する学校法人又は合併によって設立する学校法人の寄附行為

　６　合併前の各学校法人の寄附行為及び財産目録

　７　合併前の各学校法人の設置する学校の位置及び校地の状況を明らかにする図面並びに校舎その他の建物の平面図及び配置図

　８　合併前の各学校法人の不動産の権利の帰属についての登記所の証明書類及び不動産以外の重要な財産の権利の帰属についての銀行等の証明書類

　９　合併前の各学校法人の不動産その他主たる財産については、その評価をする十分な資格を有する者の作成した価格評価書

　10　合併前の各学校法人の貸借対照表

　11　合併後２か年の事業計画及びこれに伴う予算書

　12　役員の就任承諾書、履歴書及び欠格事由（私立学校法第38条第８項第１号又は第２号）に該当しないことを証する書類［誓約書］

　13　役員のうち、各役員について親族その他特殊の関係がある者が１人を超えて含まれていないことを証する書類

　14　合併後存続する学校法人又は合併によって設立する学校法人の設置する学校の学則

留　意　事　項

［提出時期］：２以上の学校法人が合併しようとするとき。

［提出部数］：２部

［関連手続］：学校設置者変更認可申請、寄附行為変更認可申請

［根拠法令］：私立学校法第52条、第64条の規定によって準用する同法第52条、同法施行規則第６条

様式27

学校法人組織変更認可申請書

　年　　月　　日

神奈川県知事　殿

所在地

学校法人

理事長

　学校法人から準学校法人（準学校法人から学校法人）へ組織変更したいので、私立学校法第64条第６項及び同法施行規則第９条の規定の基づき、関係書類を添えて認可を申請します。

（添付書類）

　１　新寄附行為

　２　変更する理由書

　３　寄附行為変更条項の新旧対照表

　４　理事会及び評議員会の議事録の写し

　５　財産目録

　６　設置する学校の位置及び校地の状況を明らかにする図面並びに校舎その他の建物の平面図及び配置図

　７　不動産の権利の帰属についての登記所の証明書類及び不動産以外の重要な財産の権利の帰属についての銀行等の証明書類

　８　不動産その他の主たる財産については、その評価をする十分な資格を有する者の作成した価格評価書

　９　組織変更後２か年の事業計画及びこれに伴う予算書

　10　役員の就任承諾書、履歴書及び欠格事由（私立学校法第38条第８項第１号又は第２号）に該当しないことを証する書類［誓約書］

　11　役員のうち、各役員について親族その他特殊の関係がある者が１人を超えて含まれていないことを証する書類

　12　監事が当該法人の理事、評議員又は職員（学校の教職員を含む）を兼ねていないことを証する書類

　13　組織変更後設置する学校の学則

留　意　事　項

［提出時期］：既設の学校法人を準学校法人に又は準学校法人を学校法人に変更しようとするとき。

［提出部数］：２部

［関連手続］：学校設置認可申請、学校廃止認可申請、設置者変更認可申請（専修・各種学校のみ）

［根拠法令］：私立学校法第64条第６項、同法施行規則第９条

［そ の 他］：私立学校審議会の諮問事項です。

様式28

学校法人設立登記済届

年　　月　　日

神奈川県知事　殿

 所　在　地

 学 校 法 人

 理　事　長

学校法人　　　　　　　の設立登記を完了したので、私立学校法施行令第２条第１項の規定に基づき登記簿謄本を添えて届け出ます。

設立登記年月日　　　　　　年　　　月　　　日

留　意　事　項

［提出時期］：認可された学校法人の設立登記が完了したとき。

［提出部数］：１部

［関連手続］：登録免許税の非課税に関する手続

［根拠法令］：私立学校法第33条、第64条の規定によって準用する同法第33条、同法施行令第２条第１項

［添付書類］：登記簿謄本

［そ の 他］：合併認可後の登記済届については、この様式を準用してください。

様式29－１

学校法人　　　　　寄附行為変更届

年　　月　　日

神奈川県知事　殿

所在地

学校法人

理事長

　学校法人　　　　　　の寄附行為を変更したので、私立学校法第45条第２項（第64条の規定によって準用する同法第45条第２項）の規定により、関係書類を添えて届け出ます。

（添付書類）

　１　新寄附行為

　２　変更する理由書

　３　寄附行為変更条項の新旧対照表

　４　理事会及び評議員会の議事録の写し

留　意　事　項

〔提出時期〕：学校法人の寄附行為を変更しようとするとき。

　　　　　　（設置する学校の名称、事務所の所在地（所轄庁の変更を伴わない場合）又は公告方法の変更に係るものに限ります。）

〔提出部数〕：２部

〔関連手続〕：学校の名称［位置］変更届

〔根拠法令〕：私立学校法第45条第２項、第64条の規定によって準用する同法第45条第２項、同法施行規則第４条の３

〔そ の 他〕：上記届出事項以外の変更については、様式24の寄附行為変更認可申請書の提出が必要です。

様式29－２

住居表示

　　　　　　の変更に伴う寄附行為変更届

　　　　　　行政区画

年　　月　　日

神奈川県知事　殿

 所　在　地

 学 校 法 人

 理　事　長

次のとおり、寄附行為を変更したので届け出ます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 主たる事務所の所在地 | 変 更 後 |  |
| 変 更 前 |  |
| 変更した日 | 　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日 |
| 変更の理由 |  |

（添付書類）

１ 新寄附行為

２ 住居表示等の変更を証する書類

３ （変更済）登記簿謄本

留　意　事　項

［提出時期］：住居表示等の変更により、学校法人の事務所所在地の行政区画、字、番地等の変

更があったとき。

［提出部数］：２部

［関連手続］：住居表示又は行政区画の変更に伴う学則変更届（法人と学校所在地が同じ場合）

［根拠法令］：私立学校法第45条第２項、第64条の規定によって準用する同法第45条第２項､

 　 「町村合併等に伴う学校法人寄附行為の変更手続について」（昭和29年８月12日

　　　　　 　 文管振476号　文部省管理局長通達）

［そ の 他］：住居表示等の変更を証する書類には、市区長村長の発行する住居番号設定通知書

等があります。

［理由欄の記載について］

(1)住居表示変更の場合

住居表示に関する法律第３条第１項及び第２項に基づく住居表示の変更があったため。

(2)行政区画変更の場合

地方自治法第252条の20第１項の規定に基づく行政区画の変更があったため。

(3)市町村合併による住居表示変更の場合

 市町村の合併の特例に関する法律第25条の規定に基づく住居表示の変更があったため。

様式30

　　　　　　　　 資産の総額

　　　　　　　　 目　　　的　 変更登記済届

　　　　　　　　 名　　　称

　　　　　　　　 事　務　所

年　　月　　日

神奈川県知事　殿

 所　在　地

 学 校 法 人

 理　事　長

次の登記を完了したので、私立学校法施行令第２条第１項の規定により、登記簿謄本を添えて届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 登 記 年 月 日 | 年 月 日 |
| 登記内容 |  |

留　意　事　項

［提出時期］：組合等登記令により学校法人の「資産の総額」「目的」「名称（設置する学校の名称を含む）」又は「事務所」等の変更登記が完了したとき。

［提出部数］：１部

［根拠法令］：私立学校法施行令第２条第１項

［添付書類］：登記簿謄本

［そ の 他］：(1)様式中、表題の［　　］内は変更した登記事項以外は抹消してください。

(2)組合等登記令第３条により、変更登記の時期は次のとおりとなっています。

|  |  |
| --- | --- |
| 登 記 事 項 | 変 更 登 記 の 時 期 |
| 資 産 総 額 | 毎会計年度終了後３か月以内 |
| その他の事項 | 変更したときから２週間以内 |

(3)住居表示又は行政区画の変更に伴う「事務所」所在地の変更登記につ

いては、本届出によらず様式29－２の寄附行為変更届を提出してください。

［記載例］

|  |  |
| --- | --- |
| 登記内容 | 登記簿謄本記載のとおり |

様式31

理事長・代表権を有する理事変更登記済届

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

神奈川県知事　殿

所在地

学校法人

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　理 事 長

　学校法人　　　　　　の理事長・代表権を有する理事の変更登記を完了したので、私立学校法施行令第２条第1項の規定により関係書類を添えて届け出ます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 就　任　者 | 氏　　　名 |  |
| 就任年月日 | 年　　月　　日 |
| 退　任　者 | 氏　　　名 |  |
| 退任年月日 | 年　　月　　日 |

（添付書類）

　１　理事会の議事録の写し

　２　辞任書（任期満了の場合は除きます。）

　３　登記簿謄本

留　意　事　項

［提出時期］：学校法人の理事長又は代表権を有する理事が退任及び就任し、その変更登記が完了したとき。

［提出部数］：１部

［関連手続］：理事・監事変更届、振込口座変更届

［根拠法令］：私立学校法施行令第２条第１項

［そ の 他］：(1)届出者は新たに就任した理事長です。

(2)私立学校法第38条第１項第１号に定める理事（校長）に理事としての任期の定めがなく理事長に就任している場合、重任登記を行う必要はありません。

(3)神奈川県知事所轄法人以外の学校法人についても、所轄庁へ提出した届出の写しを１部提出してください。

(4)理事長の氏名の変更があった場合は、添付書類は3のみとして届け出てください。

(5)重任の場合、「退任者」欄の記載は不要です。

様式32

理　事　・　監　事　変　更　届

　年　　月　　日

神奈川県知事　殿

所在地

学校法人

理事長

　学校法人　　　　　　の役員を変更したので、私立学校法施行令第２条第２項の規定により、関係書類を添えて届け出ます。

（添付書類）

　１　就任承諾書

　２　辞任書（任期満了の場合は除きます。）

　３　欠格事由（私立学校法第38条第８項第１号及び第２号）に該当しないことを証する書類［誓約書］及び履歴書

　４　理事会及び評議員会の議事録の写し

　５　監事の選任書

　６　役員のうち、各役員について親族その他特殊の関係がある者が１人を超えて含まれていないことを証する書類

　７　監事が当該法人の理事、評議員又は職員（学校の教職員を含む）を兼ねていないことを証する書類

　８　役員及び評議員一覧表（新旧対照表を含みます。）

留　意　事　項

［提出時期］：学校法人の理事・監事を変更したとき。

［提出部数］：２部

［関連手続］：理事長・代表権を有する理事変更登記済届

［根拠法令］：私立学校法施行令第２条第２項、同施行規則第13条第１項、同条第４項

［そ の 他］：(1)重任（再任）の場合もこの様式により届出をしてください。

　　　　 　　(2)添付書類のうち６及び７については、当該学校法人の寄附行為の内容と一致する添付書類が必要です。

(3)学校法人の寄附行為における親族等の制限に関する親族とは６親等以内の血族、配偶者又は３親等以内の姻族をいいます。(235ページ参照)

［留意事項］：学校法人の寄附行為において、役員又は評議員の規定を変更した際の取扱いについて

(1)役員等の任期を変更した場合における現任の役員等の任期の取扱い

役員等の任期を変更した場合、その変更の効果は現任の役員等から適用することとなります。 （現任の役員等に適用させない場合は、その旨を寄附行為の附則に定める等の処理が必要です。）

　　　（例）任期を２年から３年に変更した場合

　　　　　　　　　　　寄附行為変更

　　　　就任　　　 １年 　　　２年　　　　３年

　　　　　　　　　　　　　　現役員の任期が２年から３年に変更されます。

(2)役員等の人数、選任区分を変更した場合における新たな役員等の任期の取扱い

役員等の人数、選任区分を変更して新たな役員等を選任した場合、その役員等の任期は、選任のときから新たに始まることとなります。（従来の役員等の任期とずれが生じることになります。）

他の役員と任期を同一にしたい場合、従来の役員の任期満了時に新役員も同時に辞任し、改めて役員全員を選任するという手法が考えられます。

　　　（例）新たに役員を１人追加した場合（任期を２年とする）

　　　　　　　　　　　　　　　　　寄附行為変更

　　　　　　　　　　就任　　　１年　　　　２年　　　　　　　　　２年

　　　　　 従来役員

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　２年

　　　　　　　　　　 　　追加の新役員

　　　　　　　　　　　　　　　　　　就任　　　辞任

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　就任　　　　　　　 　　２年

様式33

登録免許税に係る証明申請書

年　　月　　日

神奈川県知事　殿

 所　在　地

 設　置　者

 代表者職氏名

登録免許税非課税申請のため必要ですので、次の物件の登記が登録免許税法（昭和42年法律第35号）別表第３の　　　の項の第　　　欄の第　　　号に該当するものであることの証明をお願いします。

１ 学校名

２ 物件の表示

留　意　事　項

〔提出時期〕：校地、校舎等を取得し、登記を行うに際し、非課税の扱いを受けようとするとき。

〔提出部数〕：２部

〔関連手続〕：校地校舎等の変更届、不動産所有権取得登記済報告書

〔添付書類〕：非課税の扱いを受けようとする土地又は建物の登記簿謄本及び権利の帰属を証するに足りる書類（売買契約書等）

〔記載上の注意〕

　(1)様式中の適用条項については、次の種別により記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 種 　別 | 適　　用　　条　　項 |
| 学校法人準学校法人 | １の２の項の第３欄の第１号　（建物の場合）１の２の項の第３欄の第２号　（土地の場合） |
| 宗教法人 | 12の項の第３欄の第２号 （土地・建物とも） |
| 社会福祉法人 | 10の項の第３欄の第２号 （土地・建物とも） |
| 公益社団法人公益財団法人 | ５の２の項の第３欄　　 （土地・建物とも） |

　(2)物件の表示については、登記簿の表題部に従い、次の内容を正確に記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 種　　別 | 記　　載　　内　　容 |
| 建物（１棟毎） | 所在、家屋番号、種類、構造、各階毎の床面積等 |
| 土地（１筆毎） | 所在、地番、地目、地積等 |

　(3)土地と建物は別葉に作成してください。

　(4)建物の場合は、表示登記を行ってから提出してください｡

様式34

所得税法施行令第217条第１号の２、第３号又は第４号及び法人税法施行令第77条第１号の２、第３号又は第４号に掲げる特定公益増進法人であることの証明申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

神奈川県知事　殿

 所在地

 学校法人

 理事長

当法人が、所得税法施行令第217条第４号及び法人税法施行令第77条第４号に掲げる法人であることの証明をお願いします。

留　意　事　項

［提出時期］：学校法人等が寄附金募集を行い、その寄附申込者に対し所得税控除の証明書を交付するため、特定公益増進法人であることの証明を得たいとき。

［提出部数］：１部

［そ の 他］：(1)私立学校法第３条に規定する学校法人で、学校教育法第１条に規定する学校又は就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第２条第７項に規定する幼保連携型認定こども園のみを設置する法人については、寄附行為を添付してください。

(2)(1)以外の法人にあっては、寄附行為に加え、学則（全校分）を添付してください。

(3)以前に証明を受けた法人にあっては、前回発行された証明書（原本）を添付してください。

(4)この証明書の有効期間は、発行した日から５年間です。

(5)有効期間内に申請事項の変更が生じた場合、その都度証明を受ける必要があります。その場合の有効期間は、証明書の再発行を受けた日から５年間となります。

様式34-2

 　　年　　月　　日

神奈川県知事　殿

　所 在 地

　学校法人

理 事 長

税額控除に係る証明申請書

　租税特別措置法施行令第二十六条の二十八の二第一項第二号に規定される要件を満たしていることについての証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

 １． 申請する要件

□　＜絶対値要件（要件１）＞第二号イ（２）に規定された要件

□　＜相対値要件（要件２）＞第二号イ（１）に規定された要件

 ２． 実績判定期間

　　　　　　年　　月　　日　　から　　　　　　年　　月　　日　　まで

３．添付書類

＜絶対値要件（要件１）＞

□　寄附者名簿（要件１）

□　絶対値要件（要件１）チェック表

□　実績判定期間内に、設置する学校等の定員等の総数が5000人未満の事業年度が

ある場合は、設置する学校等の定員等が分かる資料（学則、園則等）

□　実績判定期間内に、公益目的事業費用等の額の合計額が1億円未満の事業年度が

ある場合は、当該事業年度の公益目的事業費用等の合計額がわかる資料

（事業活動収支計算書又は消費収支計算書及び「読替表」等）

＜相対値要件（要件２）＞

□　寄附者名簿（要件２）

□　相対値要件（要件２）チェック表

□　受入寄附金総額や総収入金額が分かる資料（財務諸表、計算書類等）

以上

　なお、証明を受けた後は、租税特別措置法施行令第二十六条の二十八の二第一項第二号ロに規定された書類について閲覧の請求があった場合には、正当な理由がある場合を除き、閲覧に供します。

留　意　事　項

［提出時期］：学校法人が寄附金募集を行い、その寄附申込者に対し税額控除の証明書を交付するため、税額控除対象法人であることの証明を得たいとき

［提出部数］：１部

［要　　件］：以下の２つの要件のうち、いずれかを満たす必要があります。

 ＜要件１＞ 3,000円以上の寄附金を支出した者（判定基準寄附者数）が、平均して年に100人以上、かつ寄附金額が年平均30万円以上あること。ただし、(1),(2)いずれかの場合には、＜要件１＞を以下のとおり緩和する。（(1),(2)のいずれにも該当する場合は、いずれか多い判定基準寄附者数を利用する。）

 (1) 実績判定期間内に、設置する学校等の定員等の総数が5,000人未満の事業年度がある場合、当該事業年度の判定基準寄附者数は次のとおり計算して、100人以上いること。

 　判定基準寄附者数 ＝

 実際の寄附者数 × 5,000 ÷ 定員等の総数

 （当該定員等の総数が500未満の場合は500）

 (2) 公益事業目的事業費用等の額の合計額が１億円未満の事業年度がある場合、

　　　　　　当該事業年度の判定基準者数は次のとおり計算して、100人以上いること。

 　判定基準寄附者数 ＝

 実際の寄附者数 × １億 ÷ 公益目的事業費用の額の合計額

 　（当該事業費用の合計額が１千万円未満の場合は１千万）

 ＜要件２＞ 経常収入金額に占める寄附金収入金額の割合が、1/5以上であること。

［そ の 他］：(1) 実績判定期間とは、申請日の直前に終了した事業年度終了日以前の５年内に終了した各事業年度のうち、最も古い事業年度開始の日から当該直前に終了した事業年度終了日までをいいます。

(2) 合併や分割、準学校法人が学校法人に移行した場合には、２.実績判定期間に設立登記日を併せて記載してください。

(3) 以前に証明を受けた法人にあっては、前回発行された証明書（原本）を添付してください。

(4) この証明書の有効期間は、発行した日から５年間です。

(5) 税額控除の詳細及び添付書類の各様式については、文部科学省ホームページの以下のURLよりダウンロードしてください。

 　○学校法人に対する個人からの寄附に係る所得税の税額控除について

 　＜https://www.mext.go.jp/a\_menu/koutou/shiritsu/shigakuzeisei.html＞

様式35

学 校 法 人 証 明 申 請 書

年　　月　　日

　神奈川県知事　殿

 所 在 地

 学校法人

 理 事 長

学校法人　　　　　が、私立学校法（昭和24年法律第270号）第３条に規定する学校法人（第64条第４項に規定する法人）であることの証明をお願いします。

（使用目的）

留　意　事　項

［提出時期］： 学校法人（又は準学校法人）であることの証明が必要なときなど。

［提出部数］：１部

［添付書類］：寄附行為

［記載上の注意］：様式中の空欄には、学校法人名を記載してください。

［記 載 例］

（使用目的）土地収用法に基づく学校用地の収用に係る租税特別措置法の適用を受けるため。

様式36

租税特別措置法施行令第40条の３第１号の３、第３号又は第４号に掲げる法人であることの証明申請書

年　　月　　日

神奈川県知事　殿

 所在地

 学校法人

 理事長

当法人は、租税特別措置法施行令第40条の３第４号（私立学校法第３条（第64条第４項）に規定する学校法人で、学校の設置を主たる目的とするもの）に掲げる法人であることの証明をお願いします。

留　意　事　項

［提出時期］：相続又は遺贈により財産を取得した者が、学校法人等に贈与し相続税の非課税申告をするため、当該法人であることの証明を得たいとき。

［提出部数］：１部

［そ の 他］：(1)私立学校法第３条に規定する学校法人で、学校教育法第１条に規定する学校又は就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第２条第７項に規定する幼保連携型認定こども園のみを設置する法人については、寄附行為を添付してください。

(2)(1)以外の法人にあっては、寄附行為に加え、学則（全校分）を添付してください。

様式37

不動産所有権取得登記済報告書

年　　月　　日

神奈川県知事　殿

 所　在　地

 設　置　者

 代表者職氏名

次の不動産について、登記を完了したので登記簿謄本を添えて報告します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 不動産の表示 | 土 地 | 所在地 |  |
| 地目 |  |
| 地積 | 　　　　　　　　　　　　　　㎡ |
| 建 物 | 所在地 |  |
| 種類 |  |
| 構造 |  |
| 床面積 | 　　　　　　　　　　　　　 ㎡ |
| 棟数 |  |
| 所有権取得登記年月日 | 　　土 地　　　　　　　年　　　月　　　日 |
| 　　建 物　　　　　　　年　　　月　　　日 |

留　意　事　項

［提出時期］：不動産の取得登記を完了したとき。

［提出部数］：１部

［関連手続］：校地校舎等の変更届

［根拠法令］：私立学校法第６条、第64条第１項

［添付書類］：登記簿謄本

様式38

振込口座指定（変更）届

年　　月　　日

神奈川県知事　殿

 郵便番号

 所 在 地

 電話番号

 法 人 名

 学 校 名

 理事長名

 又　　は

 設置者名

１　私は貴県からの私立学校補助金を口座振込にして受領することにしたいので、次のとおり指定口座をお届けします。

２　既に届出済の指定口座を次のとおり変更したいのでお届けします。

［変更理由］

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区 分 |  |  |
| 　 | （フリガナ）法　 人 　名 |  |
|  |
|  | （フリガナ）理 事 長 名又は設置者名 |  |
|  |
|  | 所　 在 地 |  |
|  | 金融機関名 | 　　　　　　　　 銀 行　　　　　　　　支 店 |
|  |  | 普 通　 ・ 　当 座　　・　その他（　　　　　　） |
|  |  |  |
|  | （フリガナ）口座名義人 |  |
|  |

（注）１ 新たに届出をする場合は、全ての項目に記入してください。

２ 届出項目の一部を変更する場合は、当該する項目の区分欄にレ点をし、必要事項を記入してください。

（添付書類）

 通帳等の表紙部分の写（届出事項の確認ができるもの）

留　意　事　項

［提出時期］：設置者に設置者名又は代表者名などの変更があったとき。

［提出部数］：１部

［関連手続］：学校設置者変更認可申請、理事長・代表権を有する理事選任登記済届

〔記載上の注意〕：申請者の欄等で「理事長名」となっていますが、学校法人以外の法人の場合には「法人代表者名」に読み替えてください。

様式39

地震・風水害等被害報告書

年　　月　　日

神奈川県知事　殿

 所　在　地

 設　置　者

 代表者職氏名

次のとおり被害を受けましたので、その状況を報告します。

|  |  |
| --- | --- |
|  |  |
|  | 　　　 　年　　 月　 　日　　　午 前 ・ 午 後　　　時 |
|  | 　　地 震　・　台 風　・　その他（　　　　　　） |
| 被 害状況 | 人的被害 | 児童・生徒　死亡　　　人、行方不明　　　人、負傷　　 人教　職　員　死亡　　　人、行方不明　　　人、負傷　　 人 |
| 物的被害 | 　　全　　壊　　　棟（　校舎　　棟、　　体育館）　　半　　壊　　　棟（　校舎　　棟、　　体育館）　　大破以下　　　棟（　校舎　　棟、　　体育館）　　ひび割れ、壁落ち、浸水、ガラス割れ、その他（　　　　　） |
|  |  |

留　意　事　項

［提出時期］：地震、台風などにより校舎等に被害を受けたとき。

　　　　　　 郵便、電話回線、鉄道等の復旧後できるだけ早い時期に報告してください。提出者は、設置者でも学校長でも結構です。

［提出部数］：１部（FAXでも可）

［そ の 他］：(1)人的被害は、生徒（園児又は児童）と教職員を分けて記載してください。

(2)物的被害は、次の区分により記載してください。

　 全　　壊：建物が全壊、流失、焼失、埋没等のため新築復旧を要する状態

 半　　壊：全壊に至らないが建物が傾斜し、柱、梁等が折損したもので、傾斜直し、補強等では復旧できず、解体して建て直しをする必要がある状態

　 大破以下：上記以外の被害により補修を要する状態

(3)授業等学校の措置状況欄には、災害発生後に学校が執った措置状況を記載してください。なお、被害写真をできるだけ多数、鮮明に撮っておいてください。

［記 載 例］

|  |  |
| --- | --- |
|  | 　　○○高等学校 |
|  | 　　○○年○○月○○日　　午 前 ・ 午 後　○　時 |
|  | 　　地 震　・　台 風　・　その他（　　　　　　） |
| 被 害状況 | 人的被害 | 児童・生徒　死亡　○　人、行方不明　○　人、負傷　○ 人教　職　員　死亡　○　人、行方不明　○　人、負傷　○ 人 |
| 物的被害 | 　　全　　壊　○ 棟（　校舎 ○ 棟、　　体育館）　　半　　壊　○　棟（　校舎 ○ 棟、　　体育館）　　大破以下　○　棟（　校舎 ○ 棟、　　体育館）　　ひび割れ、壁落ち、浸水、ガラス割れ、その他（　　　　　） |
|  |  災害発生後直ちに授業を打ち切り生徒を安全に下校させ、当分の間「休校」とした。 |